

給食無償化 地域格差是正を

全国 200 超の議会 衆院に意見書

学校給食の無償化、財政支援を国に求める意見書を 2022 年～24 年 3 月に、少なくとも本県などを除く 38 都道府県の 200 を超える地方議会が衆院に提出していたことが 18 日、衆院事務局への取材で分かった。無償化導入は自治体ごとにばらつきがあり、地域格差を生じさせないようにするべきだとの意見を反映した。

学校給食法は、給食にかかる設備費などは自治体の負担とし、食材費は保護者負担と定める。子育て支援や貧困対策などとして無償化する自治体が増え、文部科学省の調査によると、公立小中学校で給食を無償提供する自治体が昨年 9 月時点で全体の 3 割に上った。ただ、財源などの問題で、導入に踏み切れない自治体もあり、地域格差が生じていることから、国が主導して全国一律で無償化するよう求める意見が多い。

東京都東村山市議会は「自治体の財政だけに頼れば、財政力による格差が生じる」と強調。岩手県議会は、新型コロナウイルス禍や物価高騰が市民の暮らしを直撃したと指摘し「子育て世帯の経済的負担を軽減するため、無償化を強く要望する」とした。その他、同様の意見書は北海道や岐阜県、兵庫県などでも可決されている。

衆院には提出せず、関係省庁にのみ意見書を出している地方議会もある可能性がある。複数回意見書を提出した議会もあった。